

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の  
令和2年度寄附実績について（概要）

令和3年8月27日  
内閣府地方創生推進事務局

- 標記地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について、令和2年度税制改正において、税額控除割合の引上げや手続の簡素化などの大幅な制度上の見直しを実施し、本税制の特例措置を令和6年度末まで、5年間延長したところ。

その初年度である令和2年度の寄附実績については、金額が前年度比約3.3倍の約110.1億円、件数が約1.7倍の2,249件となり、金額・件数ともに大きく増加。

- また、令和2年度に寄附を行った企業の数は1,640となり、令和元年度と比較して約1.5倍に増加。

- さらに、令和2年度に寄附を受領した地方公共団体の数は533となり、令和元年度と比較して約1.8倍に増加。令和2年度までの累計では、641の地方公共団体が本制度を活用。

【本件問い合わせ先】  
内閣府地方創生推進事務局  
塗師木、中島、矢後  
TEL:03-6257-1421（直通）

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の  
令和2年度寄附実績について

令和3年8月27日

1 年度別の寄附実績

（単位：件、百万円、社、団体）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
寄附件数	517	1,254	1,359	1,327	2,249	6,706
寄附額	747	2,355	3,475	3,380	11,011	20,968
寄附企業数	459	1,112	1,138	1,117	1,640	5,466
寄附活用 団体数※	上段:単年度 118 下段:累計 118	253 268	287 339	293 399	533 641	

※寄附活用団体数：寄附を受領した地方公共団体の数。累計とは、平成28年度から1件以上の寄附を受領した地方公共団体の数を表します。

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 2 都道府県別寄附実績

※各地方公共団体の寄附実績は別添「企業版ふるさと納税 令和2年度寄附実績一覧」を参照

(単位：件、百万円、団体)

	令和2年度			(参考)令和元年度		
	寄附 件数	寄附額	寄附活用 団体数	寄附 件数	寄附額	寄附活用 団体数
北海道	262	1,577.5	61	54	653.1	15
青森県	26	1,078.5	11	55	469.5	9
岩手県	57	372.7	11	33	88.6	6
宮城県	65	156.3	10	46	44.2	9
秋田県	38	68.6	9	39	29.6	7
山形県	38	67.9	8	42	23.4	6
福島県	43	182.3	16	12	11.9	6
茨城県	69	578.5	13	18	309.1	5
栃木県	18	54.5	6	5	15.7	4
群馬県	57	344.0	11	58	22.3	8
埼玉県	31	54.6	8	24	56.9	6
千葉県	36	119.0	11	20	16.9	4
東京都	15	16.1	3	12	4.7	2
神奈川県	28	101.6	7	16	54.8	6
新潟県	73	171.4	19	41	41.3	11
富山県	23	78.1	7	11	14.9	5
石川県	71	215.0	10	80	78.2	9
福井県	11	19.7	3	11	14.5	2
山梨県	11	38.4	5	9	3.4	3
長野県	67	244.9	31	75	153.6	21
岐阜県	55	125.5	12	23	31.6	6
静岡県	53	950.7	15	31	20.4	6
愛知県	23	593.2	13	5	1.5	5
三重県	32	115.3	9	7	2.0	3
滋賀県	10	35.1	4	10	16.8	2
京都府	93	261.0	12	11	25.2	4
大阪府	55	117.0	6	33	20.6	8
兵庫県	81	147.2	16	65	100.7	13
奈良県	20	65.0	7	10	38.8	5
和歌山県	24	29.6	12	13	11.5	3
鳥取県	33	42.3	7	15	12.2	2
島根県	20	63.9	8	17	48.2	7
岡山県	69	342.6	20	119	222.0	15
広島県	70	659.2	12	25	93.5	6
山口県	20	23.7	4	8	2.0	3
徳島県	46	363.2	11	27	31.9	3
香川県	4	14.0	3	6	30.0	2
愛媛県	19	123.7	8	5	2.3	2
高知県	22	154.7	6	21	18.9	3
福岡県	75	214.7	14	31	57.0	11
佐賀県	49	102.1	11	15	287.2	6
長崎県	64	44.4	7	31	25.6	3
熊本県	74	416.1	15	13	16.2	6
大分県	29	59.6	9	8	15.6	3
宮崎県	48	75.8	9	31	39.0	5
鹿児島県	109	318.4	19	83	97.5	15
沖縄県	13	13.7	4	3	5.5	2
合計	2,249	11,011	533	1,327	3,380	293

※表内の赤色の箇所は、寄附件数全体の対前年増加率(約1.7倍)を超える増加率となった都道府県別の寄附件数です。

※表内の青色の箇所は、寄附額全体の対前年増加率(約3.3倍)を超える増加率となった都道府県別の寄附額です。

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(参考) 寄附受入額が多い地方公共団体

(単位：件、百万円)

順位	令和2年度			(参考) 令和元年度		
	地方公共団体	寄附件数	寄附額	地方公共団体	寄附件数	寄附額
1	青森県東通村	6	1,008.3	北海道夕張市	10	480.6
2	静岡県磐田市	5	844.0	青森県東通村	25	423.6
3	北海道厚真町	3	741.6	茨城県境町	11	305.1
4	広島県広島市	37	581.7	佐賀県鳥栖市	1	272.3
5	愛知県豊田市	7	502.1	岡山県瀬戸内市	71	168.9
6	茨城県境町	37	457.2	北海道東川町	7	144.8
7	岡山県真庭市	7	242.7	広島県安芸高田市	11	81.6
8	岩手県盛岡市	7	210.0	長野県青木村	3	79.9
9	徳島県神山町	5	205.0	埼玉県深谷市	13	55.4
10	北海道東川町	20	186.3	兵庫県加西市	21	53.1

### 3 寄附金の使い途（寄附を活用した事業の分野別実績）

（単位：百万円）

事業分野	令和2年度 寄附活用額	(参考)令和元年度 寄附活用額
しごと創生	4,212.6	2,178.0
地方への人の流れ	2,820.4	558.8
働き方改革	512.1	253.6
まちづくり	3,465.8	389.9
合計	11,010.9	3,380.3

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

#### ※事業分野の内容

- しごと創生 … 地域産業振興、観光振興、農林水産振興、ローカルイノベーション、人材の育成・確保等
- 地方への人の流れ … 移住・定住の促進、生涯活躍のまち等
- 働き方改革 … 少子化対策、働き方改革等
- まちづくり … 小さな拠点、コンパクトシティ

#### (参考) 災害対策・新型コロナウイルス感染症対策等への活用

○災害対策に関する事業 … 1,773.0 百万円

○新型コロナウイルス感染症対策に関する事業 … 885.6 百万円

##### <主な活用例>

- ・医療機関の院内感染防止のための施設整備費用を補助
- ・市内の幼稚園、保育園、小中学校、高校等へ消毒スプレーを配布
- ・医療機関、福祉施設職員等への支援金の支給
- ・文化芸術活動継続のため、公演・展示等への活動経費を補助

○DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に関する事業 … 49.2 百万円

### 令和2年度税制改正

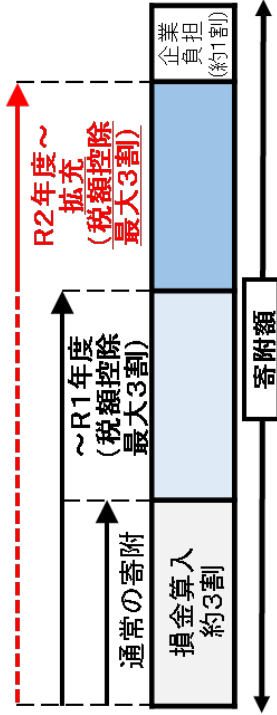
## 企業版ふるさと納税の拡充・延長

地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しを実施する。

#### 改正のポイント

- 以下の見直しを行った上、適用期限を5年間延長（令和6年度まで）する。
  - 税額控除の割合を改正前の2倍に引上げ、税の軽減効果を最大約9割（改正前約6割）に
    - ※ 令和2年4月1日以後に開始する法人の事業年度から適用
  - 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定を可能に
  - 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大
  - 地域再生計画の認定後、「寄附（受入れ）の金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領を可能に

#### 【税額控除割合の引上げ（イメージ）】



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ① 法人住民税 寄附額の4割を税額控除。  
(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ② 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③ 法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

